

### 指導監督的実務経験証明書

下記の者は、土木一式 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

平成 ○年 ○月 ○日

指導監督的実務経験により特定建設業の専任技術者(又は監理技術者)になる場合に必要な証明書。

仙台市青葉区二日町9-15

仙台土木組 株式会社

証 明 者 代表取締役 仙台 太郎 印

実務経験証明書(様式第九号)記載例と同様。 → 被証明者との関係 社員

技術者の氏名	東北 一郎		生年月日	S35.1.10	使用された	昭和58年 4月から
使用者の商号 又は 名 称	仙台土木組株式会社				期 間	平成19年 3月まで
発注者名	請負代金の額	職 名	実務経験の内容		実務経験年数	
〇〇県	50,000千円	工事課長	〇〇道路改修工事		13年 4月から13年10月まで	
〇〇省	50,000千円	〃	▲▲河川改修工事		13年11月から14年 3月まで	
〇〇県	48,000千円	〃	□□道路工事		14年 7月から14年11月まで	
〇〇県	55,000千円	〃	〇▲安全対策工事		15年 6月から15年12月まで	
▲▲株式会社	46,000千円	〃	□□造成舗装工事		16年 1月から16年 6月まで	
<p>元請人として直接請け負った契約の相手方の名称を具体的に記入する。</p> <p>1件の請負代金が、4,500万円以上の元請工事の経験を記入する。</p> <p>経験の内容が明らかになるように、請負契約書等により具体的な名称を記入する。</p> <p>工事施工期間は重複しないこと。指導監督的な実務に従事した期間を記入する。単に契約工期或使用期間を書くものではない。</p>					年 月から 年 月まで	
<p>〇「特定建設業」の許可を受けようとする場合で、建設業法第15条第2号ロに該当することにより「専任技術者」(又は監理技術者)になる場合に作成する。(指定建設業は不可)</p>					月まで	
<p>〇「建設業法第15条第2号ロ」とは許可を受けようとする業種について、法第7条第2号イ、ロ、ハのいずれかに該当し、かつ1件の請負代金が4,500万円以上である、発注者から直接請け負った工事に関し、2年以上の指導監督的な実務経験を有する者</p>					月まで	
<p>〇指導監督的実務経験とは現場代理人、主任技術者、施工監督、工事主任などの立場で、部下等に対して工事の技術面を総合的に指導監督した経験をいいます。</p>					月まで	
					千円 年 月から 年 月まで	
					千円 年 月から 年 月まで	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由					合計	満 2年 1月
					記載した実務経験年数の合計を記載。始まる月は算入しないこと。	

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事(平成6年12月28日以前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日以前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの)1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。